

そのけん ニュース

討議資料

発行

自由民主党千葉県
第五選挙区支部長

前衆議院議員

そのうらけんたろう
蘭浦健太郎

平成22年(2010年)
22-08

外国人参政権について

国家の進路を決めるのは政治です。その政治に対して参政権を持ちうるのは、あくまでその国の国民でなくてはなりません。外国の方が、国家の進路を決めてはならない。外国人に参政権を与えようとするのは、きわめて危険であるといわざるを得ません。

Q、税金を払っているのだから、選挙権があってもいいのでは

A、税金の対価は公共サービスです。警察や消防による治安、安全への対策など。税金の対価として参政権を認めるといふのなら、税金を払っていない国民には、参政権がないことになり、普通選挙を否定にすることになってしまいます。

Q、外国は参政権を与えているのではないか

A、地方参政権を外国人に付与している国は、制限付きの国を含めて、40カ国に足りません。

よく例にあげられるヨーロッパにおいても、内容は限定的です。例えばイギリス。全ての参政権が認められているのは、英国連邦の諸国、アイルランドの国籍の方々。そして、EU加盟国に地方参政権を付与しています。

同じように、フランス・ドイツ・イタリアなどがEU加盟国の国籍に限り、地方参政権を付与しています。もともとヨーロッパは大陸国家であり、通貨統合まで行っている結びつきの強い国家同士。参政権も、EUに居住している市民の権利、いわゆる市民権の性格が強いものです。

Q、地方参政権だから国政に影響はないでしょうか

A、地方の選挙の現状を見れば、名護市長選挙の例を紐解くまでもなく国益・外交にまで影響を与えることは明らかです。

景気・雇用対策を最優先すべき

入子卒業の2割が就職できていないという調査結果が発表されました。

自主的に就職活動をあきらめ、大学に残る学生なども加えたら、その数はもっと大きなものになるでしょう。由々しき事態です。

短期的に見れば、若者たちのやる気や失業率の増加による社会不安を招きます。中長期的で見れば、技術継承ができない企業に働く人たちの年齢構造の硬直化などの問題がでます。正社員化を進める企業の婚姻率が上昇することからも分かるように、少子化対策にも影響があるでしょう。

景気対策を優先するとともに、新しい雇用の受け皿として新産業を創出せねばなりません。緊急的にハローワークや学校を通じ、体験雇用や人材育成事業などを有効に活用してもらわねばなりません。

いわゆる「ニート」の方を採用し、社内のITの責任者まで育て上げたビルメンテナンス会社があります。通年採用を取り入れ、意欲ある若者を常時採用している工具製造企業があります。こういうノウハウを共有し、少しでも雇用の増加につながるよう、官民上げた取り組みをせねばなりません。

「そのけん」とティータイム(ミニ集会)をいかがですか!!

「ミニ集会」は、**蘭浦健太郎**との懇談・意見交換を通じて、直接触れ合ってください企画です。各地で開催してきましたが、国政に関する質問だけでなく、身近な問題やご要望など活発な意見交換が行われ、大変好評を頂いています。

人数は?	5～10人程度(もう少し多くても構いません)
時間は?	約1時間程度
場所は?	開いて頂ける方のご自宅や会社など
内容は?	お茶を飲みながら、どんな話題でもOK
準備は?	何も必要ありません。(親しい人などを集めて頂くだけです)
連絡は?	ご希望の日時、場所を事務所までご連絡下さい



前衆議院議員

そのうらけんたろう
蘭浦健太郎

自由民主党千葉県
第五選挙区支部長

あだ名は小学校からずっと「そのけん」です。

地元事務所 〒272-0021 千葉県市川市八幡2-16-20-203

☎047-318-1001 Fax047-336-8801

E-mail sonoura@au.wakwak.com ホームページ <http://www.sonoken.org>